

## 平成30年度事業計画について

### 1 基本方針

地域経済を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内市場の縮小や人手不足がさらに顕著になるとともに、新興諸国の急速な発展による競争激化など厳しさが増している。一方、情報通信技術の飛躍的や旺盛なインバウンド需要を含め海外需要の拡大など、新たなビジネスチャンスも増大している。

しかしながら、県内企業においては企業収益の改善ペースは依然として鈍い状況にあり、収益力を高め着実な成長につなげていくためには、環境変化に適切に対応し技術革新を取り込むなど、付加価値の向上と新たな販路開拓に力強く取り組んでいくことが求められている。

こうした中、県の新年度予算案においては、地方創生の道筋をつけるため、多様な仕事を創出する産業の振興を図り、チャレンジする中小企業の活力強化などを着実に推進することとしている。また、国においては、「未来投資戦略2017」等で地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の現場の付加価値生産性を抜本的に向上させるための投資やイノベーション等を促進するとしている。

当機構においては、平成30年度は以上の状況を踏まえ、平成29年3月に策定した「第二期中期経営計画」を一層推進していくこととする。

- (1) 中小企業にとって「夢と元気を共有するパートナー」となるべく、「技術や経営・サービスの革新」と「稼ぐ力の強化」を目指すとともに、企業の持つ潜在力の発見と磨きに留意し、相談者に寄り添いながら経営課題の具体的解決と企業価値の向上を図る。
- (2) 可能な限り国や県等の事業を受け入れ、国、県、商工団体、金融機関等々関係機関との連携を密にして、中小企業の取組を「オール大分」一体となって支援していく。
- (3) 将来にわたり公益財団法人として持続し安定した活動が行なえるよう、「収支相償」に向けて経営基盤の強化に努める。

## 2 新規・重点項目

### (1) 地域イノベーションの創出

- ① 企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画や経営力向上計画の策定支援とそのステップアップの伴走支援
- ② I o T等の革新的技術導入促進のため、製造業向けにはI o Tを活用する現場リーダーの育成、サービス産業向けには自社にあったI Tサービスの紹介や体験セミナーの開催
- ③ スタートアップセンターにおける成長志向起業家の集中支援や女性の創業支援の強化
- ④ ものづくり産業の競争力強化のための国の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の新たな採択支援
- ⑤ ものづくり補助金、I T導入補助金等、国・県及び各種機関の助成制度への申請支援
- ⑥ 企業間連携や農商工連携など多様な連携の促進

### (2) 中小企業の経営力の安定・強化

- ① 県内外企業とのマッチングの推進、広域商談会・展示会への出展支援
- ② 取引不成立案件の分析を通じた企業の経営課題の解決、電子取引システム拡大への対応支援
- ③ 発注企業のニーズに応え得る技術力や生産性の向上に向けた自動車関連企業への集中支援
- ④ 航空・宇宙産業への参入支援
- ⑤ よろず支援拠点の寄り添い力の強化（課題解決力、満足度のさらなる向上）
- ⑥ 危機管理と企業価値向上のための事業継続計画（BCP）策定支援

### (3) 多様な人材の育成・確保

激変する時代に挑戦する意欲のある人材の育成

- 経営管理能力、財務・会計実務、営業力、現場管理等研修に加えて、
- ①サイバーセキュリティ等リスク管理、②女性活躍・働き方改革、
  - ③海外展開研修の実施